

# 公明党議員団視察報告書

2018年2月9日

貝塚市議会議長

田中 学 殿

参加者 中山 敏数  
谷口 美保子  
前園 隆博

## 1. 「障がい者千人雇用」について

日 時；1月29日(月) 13時30分～15時30分

場 所；岡山県総社市役所

面談者；保健福祉部 次長（福祉課長兼務） <sup>にいや</sup>新谷 秀樹氏

保健福祉部 福祉課 障がい福祉係 主事 <sup>ひろみち</sup>三宅 弘倫氏

片岡市長の発案で「岡山県総社市の挑戦」と銘打ち、“全国屈指の福祉先駆都市”を目指す総社市保健福祉政策の一環として「障害者千人雇用事業」をはじめられました。

この事業は平成23年4月から平成27年度末の5箇年計画としてスタート。平成20年9月のリーマンショックを受け、市内で2,000人以上が職を失い、有効求人倍率は過去最低の0.29倍。こんなときこそ支援すべきは障がい者との思いがきっかけとなったそうです。その後、県立支援学校の創立地が隣の倉敷市に決定し、支援学校を卒業した後の働く場所は、総社市が担うとの強い決意のもと、この事業をスタートされました。

- ・平成23年 7月 「就労支援ルーム」の設置（埼玉県志木市について2番目）
- ・平成23年10月 総社商工会議所と包括協定を締結
- ・平成23年12月 「障がい者千人雇用推進条例」を制定
- ・平成24年 1月 市主催の障がい者就職説明会を開催
- ・平成24年 4月 「障がい者千人雇用センター」を設置
- ・平成25年 4月 千人雇用をライフステージ支援として位置づけ
- ・平成26年 6月 「就労移行支援金制度」の創設
- ・平成29年 5月 「障がい者千人雇用事業」による就労者1,000人達成
- ・平成29年 9月 「障がい者千五百人雇用」事業として再スタート

平成 29 年 5 月には当初目標であった障がい者就労者 1,000 人雇用を達成され、9 月からは障がい者千五百人雇用事業として再スタートを切るほど成果を上げられています。

その背景としては、まずトップである市長の障がい者雇用に対する強い思いが一番ではないかと思えます。そして、障がい者が就労を通して生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とし、「障がい者千五百人雇用センター」「ハローワーク総社」「総社市役所」を「三本の矢」として支援を行っておられます。

また、他の分野の政策との連携として①農業・福祉の連携として「そうじゃ地・食べ公社」を通じての野菜販売や、②乗合タクシー「雪舟くん」を活用しての相乗効果を発揮されています。

### 総社市の取組み

- ・障がい者向けの就職面接会の実施
- ・市の広報紙「広報そうじゃ」において表紙・特集などを活用し、障がい者雇用に関連するものを前面にアピール。
- ・市役所の中庭を活用し、障がい者と触れ合える地域を目指して「セントラルロビーカフェ」の開催
- ・一般就労への移行を図る取組みとして、福祉就労から一般就労へ移行し 6 箇月以上経過した方に「就労支援金 10 万円」を支給
- ・コンビニエンスストアを活用



市の職員から説明を受けている様子



千五百人（旧千人）雇用センター

### 障がい者千人雇用事業による成果・課題

#### ■成果

納税者増加、社会参加増加

- ・「市県民税納税者」・・・平成 24 年度/235 人⇒平成 28 年度/254 人
- ・障がい者の収入総額・・・平成 24 年度/約 10 億 9,700 万円⇒平成 28 年度約 12 億 4,700 万円

## ■課題

事業経費の増加、障がい者の平均給与減少

- ・事業費…平成 22 年度/8202 万円⇒平成 28 年度/3 億 9839 万円
- ・障がい者の平均給与収入…平成 24 年度/275 万 144 円⇒平成 28 年度/214 万 7,677 円

総社市の成果・課題を参考に、今後の障がい者雇用拡大に向け取り組んでまいります。

## 2. 「地域包括ケアシステム」について

日時； 1 月 30 日(火) 9 時 30 分～12 時 00 分

場所； 広島県尾道市 公立みつぎ総合病院

面談者； 沖田光昭副院長、正尺忠憲事務部総務課参与

内容； 御調町は平成 17 年 3 月尾道市と合併し尾道市御調町となりましたが、人口は 7,069 人で、65 歳以上の高齢者は 2,562 人、高齢化率 36.2%です。昭和 49 年より病院を核とした地域包括ケアシステムを構築、在宅ケアや「寝たきりゼロ作戦」推進し成果をあげています。

### ① 公立みつぎ総合病院を核とした地域包括ケアシステムの構築

#### 1) 経過の概要

御調町ではこの 30 年、高齢者および障がい者の自立生活を支援するために、公立みつぎ総合病院と町行政が一体となり、保健・医療・介護・福祉サービスの提供に必要な拠点を整備し、地域包括ケアシステムを構築してきました。

#### 2) 健康管理センターの開設まで「出前医療」と寝たきりゼロ作戦（介護予防）の推進

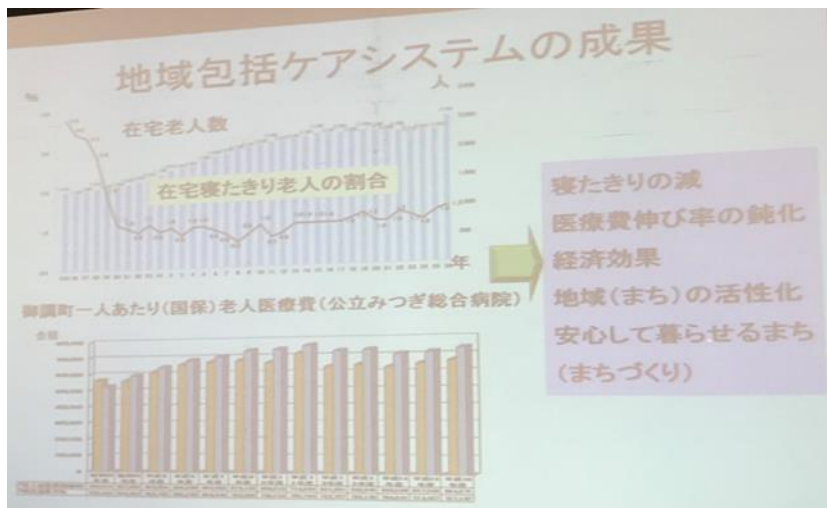
つくられた寝たきりが非常に多かったので、訪問看護や訪問リハビリを実施することにしました。昭和 58 年に病院内に健康管理センターを併設し、病院の医療と行政部門がドッキングすることにより、保健・医療・介護・福祉の連携・統合が可能となりました。

#### 3) 介護保険制度開始まで保険・医療・福祉の連携・統合と訪問看護店介護、訪問リハビリの充実

町保健師と病院保健師は一体化され、保健・医療・福祉の窓口も一元化され、住民から好評を得ています。寝たきり高齢者が約 3 分の 1 まで減少してきました。

#### 4) 介護保険制度以後

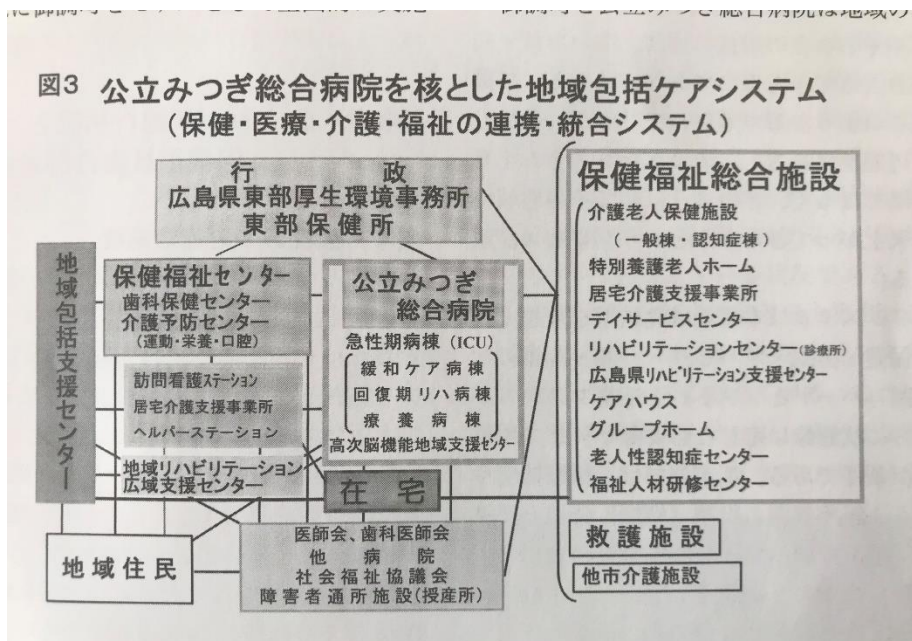
平成 12 年度よりは介護保険実施に伴い、各市町村では高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を、そして平成 15 年度よりは第 2 期計画を作成しました。平成 11 年度に機構改革を行いました。



② 地域包括ケアシステムについて

山口名誉院長・特別顧問より 30 年前に最初の定義づけがなされ、その後一部修正されました。

「地域に包括ケアを、社会的要因を配慮しつつ継続して実践し、住民（高齢者）が住み慣れた場所で安心して一生その人らしい自立した生活ができるようにその QOL の向上を目指すしくみである。」



③ 公立みつぎ病院と保険福祉総合施設の概要

1) 公立みつぎ総合病院

国保直診病院で、昭和 49 年の訪問開始より、地域のニーズに応じて病院を核としたハード・ソフト部門の整備を行い、地域包括ケアを実践してきました。

2) 保険福祉総合施設 地域包括ケアシステムを支える諸施設

「ふれあいの里」には、病院の一部である保険福祉総合施設が設置されており、保健・医療・介護・福祉の総合施設群となっています。

介護老人保健施設「みつぎの苑」

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）「ふれあい」

ケアハウス「さつき」

グループホーム「かえで」

保険福祉総合施設附属リハビリテーション

デイサービスセンター

### 3) 病院運営の概要

昭和 43 年度から昭和 50 年度にかけて赤字経営が続きましたが、昭和 51 年度に黒字に転換し、平成 25 年度まで黒字決算を継続してきました。

### 4) 回復期リハビリテーション病棟と在宅リハビリテーション

### 5) 地域リハビリテーション推進事業

平成 18 年度より介護予防支援を中心に展開されることになりました。

### 6) 緩和ケア病棟と在宅緩和ケア

平成 14 年 4 月より緩和ケア病棟を開設しました。在宅復帰率は 20～40%と高い。在宅緩和ケアとの連携を重視しています。

### 7) NST(栄養サポートチーム)と在宅 NST

## ④ 地域包括ケアシステムの成果と課題

成果は、寝たきり者（重度要介護者）の減少。保健・医療・福祉の連携・統合により、総合窓口の設置が可能となったこと。ケアミックスにより総合的・一体的なサービスの提供可能となったこと。24 時間、365 日のケア体制が可能となったこと。医療費の伸び率の鈍化。

課題は、マンパワーと財源の確保。行政の機構改革。施設ケアと在宅ケアの連携。首長の理解とやる気。拠点。保険・医療関係者と福祉関係者の相互理解と連携。住民の参加。地域におけるハードとソフトの連携。

感想；

本市も地域包括ケアシステムについては構築を行ってはいるものの、まだまだ保険・医療・福祉の連携が十分とはいえないと思います。今後も本市の地域包括ケアの充実に向けて努力していきます。